

第 3 期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

Ⅰ 次代へつなぐ信州農業 [産業としての農業]

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開 1】 次代を担う経営体の育成と人材の確保		
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成		
1	大規模な個人農家が増えているが法人化は進んでいない。農家の働き方改革を進めるため、法人化、企業化を進めるべきだ。研修会などを開催して欲しい	佐久
2	実質化した人・農地プランを策定し、担い手への農地集積・集約を進めている。今後、プランを活用し、実のあるものとしていくことが必要	上田
3	農家向けコンサルティング機能を拡充してもらいたい	上伊那
4	最低賃金や資材価格が上昇し、どう所得を上げていくかが現在の課題である	南信州
5	使用していない農機具を、希望者とマッチングできれば、農業経営のコスト削減にも繋がる	南信州
6	果樹団地の中でも高齢化、また後継者がいないことで、農地が余る状況を何とかしたい	南信州
7	消費者として心配しているのは、農地の宅地化が進み農地が無くなっていくが、人口が減っても農地は残していくべきと思う	松本
8	優良農地はしっかり耕作される方に渡していくが、受け手の無い農地が出てくる。この農地をこれからどう農地として活用していくのか	松本
9	ドローンなど新しい技術を活用した若い次世代の農業者が活躍できる取組が必要	長野
10	最低賃金アップ等、販売単価が上がらない中、人件費など経費の増大は経営に大きく影響する。収入維持・経費削減対策の効果的な対策をお願いしたい	北信
11	人・農地プランを基軸とした、担い手育成、農地流動化・利用等が一体となった対策をお願いする	北信
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保		
12	コロナ禍ではあるが、日本人大学生のアルバイトが確保できた。これは IT リテラシーの活用により、ZOOMでの大学の授業参加、就職活動が可能になったため。外国人技能実習生だけに頼るのではなく、都市の大学生をスポット的あるいはサークル単位でアルバイト募集をしてはどうか	佐久
13	農業法人等の経営が行きづまらないような、また、人材不足を解消できるような魅力ある農業法人のあり方をさらに検討してはいかがでしょうか	上伊那
14	働き手の確保として援農対策支援を村で行ってきているが、農家側の希望時間が変則的でマッチングが難しい。広域的に連携を図り時期や時間を調整できる仕組みが現実的にできれば農家の手助けができると考えている	松本

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成		
15	高齢化や突然の病気などで、農業ができなくなるケースが最近たびたびあるが、そのような場合の対応策が必要	上田
16	棚のある貸出しぶどう園は無いと聞いている。棚を設置して、研修生に農地を貸す施策があるとよい	上田
17	担い手確保が最重要課題。就農希望者対象にオンラインセミナーを開催している。新規就農者支援を通じて担い手を確保し、ひいては遊休荒廃地の防止、解消につなげたい	上田
18	担い手確保は重要課題。就農希望者は村外から単身で来ており、孤独。まず、村に来てもらい、農業だけでなく、住宅事情や地域活動が必要なことなど、良いことや大変なことについて知ってもらえるよう親身な相談支援が重要	上田
19	農業の担い手と言う項目に新規就農者の確保があるが、松本市内のある地域では、都会からの就農者の受入れをして集落の活性化につながって良かったと言っているので引き続きこのような事業を展開して欲しい。その一方で、（里親農家の）研修生の悩ましいところは、農地を含め、自分の家や作業場等を建てる場所がないことだ	松本
20	近くの中学校で講演を行った。生徒からの感想文からは、期待するよりも農業をやりたい生徒が多かった。一方、生徒の多くが農業は大変で儲からないと思っている。県（農業農村支援センター）の段階で、農業はもっと将来性がある職業選択の中で一般のサラリーマンよりもいいんだという筋書きを楽しく作ってほしい	松本
21	地区部会配布資料に令和2年度の新規就農者数が記載されているが、実際にはもっと大勢の方に対し就農に向けた支援を行ったんじゃないかと思う。人を育てるということと儲かる農業につなげるということは非常に難しいんだと、研修機関に携わる者として感じている	松本
22	県で、農業簿記等の習得に向けたアグリマスターセミナーを開催しては非常にありがたい。私ども（生坂村農業公社）の研修も支援センターや農協の皆さんの御指導をいただいて成立っているので、是非重点的に行ってほしい	松本
23	ぶどうを作るだけで何千万円も稼ぐ人が出たり、村もテレビで宣伝したりしてくれたことで、村のぶどうがおいしいんだと思える子供たちが出てきている。そうやって子供たちが夢を持てるような仕掛けが大事かと思うので、計画の中で取り組んでいただきたい	松本
24	村の課題は高齢化、担い手不足が大きな課題であり、その中で進める施策として重要なのは新規就農者の確保。確保に向けて生活及び運転資金の充実が必要であり、村、県、国が連携を図りながら行う必要がある	松本
25	村内では空き家が増えているが、（改修していないため）新規就農者がすぐ使えず、新規就農者を呼び込めない。村ではこれら住宅施策を進めているが、新規就農者関係の場合、上乘せ支援等できる県の施策があれば村としてありがたい	松本
26	新規に農業を始める希望者への対応（農地確保他）を充実して欲しい（関係機関が連携したワンストップ体制）	北アルプス
27	農地集積など就農希望者が総合的な支援を得られる仕組み作りが必要	長野
28	農業次世代人材投資事業において農業を实践できる人を見極め優先する方法の検討が必要	長野
29	40代後半～50代の中堅経営者に、後継者不明の経営者が多いように思う。5～10年後を見据えた中で、担い手確保や遊休荒廃地発生未然防止等の対策をお願いする	北信

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成		
30	国の施策は大規模な担い手に集中しているが、家族経営・多面的機能・景観・安全安心の観点から小農を見直すべき	上田
31	<p>地区の統計のとおり上田地域は60%が自給農家。農地は借り手市場で、遊休農地は増加。大規模な担い手に貸している所有者は（農業生産に対する意識は）希薄。農家組合・実行組合の活動は低下している</p> <p>豊かな地域社会を継承するため、横のつながりを強くして消費者も加え地域の住民一体的に、その地域の生産活動を考えていくことが必要。多面的機能の組織が生産をしてもいいと思う。しかし、そうした地域での生産は赤字経営となるため、JA・行政が支援する仕組みが必要</p>	上田
32	昨年度から JA と飯田市農業振興センターでは、小規模農家で短期的に人手が足りなくなった場合に対応する「1日農業バイト」というスマホのアプリを使った短期アルバイトを探す仕組みを導入し、非常に好評で、マッチング実績も上がってきた。小さい取組ではあるが、小規模農家、兼業農家も含めて支援していきたいと考える	南信州

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開2】 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産		
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産		
33	佐久の生プルーンなど特徴のある農産物を都会のお客さんは待っている。その農産物がある程度安定して出荷できる体制づくりを考えて欲しい	佐久
34	野菜の鮮度保持機能向上施設の整備を補助事業を活用して実施しているが、新規事業だけでなく改修事業も採択し、一層整備の推進を図ってほしい	佐久
35	スマート農業がより一層発展することで、農業者の時間の確保、健康の確保、幸福度の向上が進むと考える	佐久
36	農地は水田が最も多い。自己負担して構造改善してきたが、現在水田の40%前後減反している。補助金をもらいながらの大豆・麦の生産で、米より収入が少なく見通しが立たない。さらに米価が下がる懸念もある。今後水田はどのように利用していけばよいか、水田の利用方法を提案いただきたい	上田
37	リタイア農家から担い手にぶどう園が継承されるようぶどう棚建替えや、さらに面積を増やすには遊休農地への棚設置費用の補助が必要	上田
38	構造改善を実施した水田でも畦畔が高く草刈りが大変なことから荒廃化する水田が増加している。畜産の飼料は外国産がほとんどで、国産自給飼料として飼料用米や飼料用とうもろこしを作れたらよい。また、空いている水田に年間植えておける作物・品目を増やして（紹介して）いただきたい	上田
39	以前、花のハウス等を活用し、パプリカへの転換を推進し、現在では長野県は夏のパプリカの産地となっている。未来を見据えて、新品目への転換が必要	上田
40	スマート農業の推進にあたり実証支援だけでなく導入支援の充実を図っていただきたい	上伊那
41	と畜場が県内に2ヶ所では不安がある	上伊那
42	農業経営者協会支部では、スマート農業の実演会を7月6日に開催し、参加者100人以上と、大変盛況であった。農業従事者の高齢化、また、担い手不足等が進み、機械に頼ることが多くなってきた。来場者は高齢者が多く、楽しければいいと興味を持ってくれた人も多かった	南信州
43	スマート農業実演会に大勢誘って参加したり、ドローンを導入した農家も見学に行った。これからはAIを取り入れて、若いうちから重労働で体を酷使せずに息の長い農業を続けることが大事と思う	南信州
44	昨年度、環境制御システムをきゅうり栽培に導入したが、全然使いこなせてない。管内でも導入している人は少なく、データが全然入手できないので、できれば他県などのデータ収集と提供をお願いしたい。導入後の成果が効果的に結果として見えてくると、導入による費用対効果が実感できる	南信州
45	生産量減少はコスト高につながる、農業所得の黒字化は非常に難しく、さらなる生産減少が危惧される。受益者減少に伴い特にライスセンターの維持が問題となる。ライスセンター等の施設の充実化が地域農業の維持に必要な事項の一つと感じる	南信州
46	畜産クラスター計画の推進により畜産の担い手が補助事業を取得しやすい支援が必要	木曾
47	最近のりんご園では、「あと何年後には作れなくなるよ」と言うことはあまりなく、突然、春先から「作れないよ」と言うのが増えてきている。その時に若い世代がパッと手を挙げ意欲があれば高密植栽培にしていくが、苗が足りず、りんごの高密植栽培への改植がスムーズにいかない状況が生まれている。高密植栽培を進めるためにも、県内で苗木の流通ができるよう種苗業者とのつながりを持ちながら改植がスムーズにいくよう考えていただきたい	松本

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
48	米以外の品目に対する技術指導者の配置を検討して欲しい（大北地域は米が主力産地）	北アルプス
49	令和2年度産の酒米は、温暖化等の影響か粒が堅く、酒化率の低いコメだった。新品種もよいが、取扱いの多い美山錦の安定生産の技術対策に力を入れて欲しい	北アルプス
50	広域的な計画に加え多様な品目や地域に合わせたきめ細やかな支援制度などの検討も必要	長野
51	近年は果樹の振興が著しいが、単年度で収入が得やすい野菜・花きも必要な品目であるので、定年帰農者の活用も含めて、一層の振興方策を進められたい	北信
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保		
52	東京オリンピック・パラリンピックに向け、JGAP取得を進めてきたが、今後はGLOBAL GAP取得の動きがあるので支援が必要	佐久
53	農林水産省の「みどりの食料システム戦略」の指針に沿った農業のあり方について検討が必要	佐久
54	SDGs実践のための農家向けガイドラインを作成してもらいたい	上伊那
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開		
55	構造改善した水田の畦畔は60°ある。ラジコン草刈機で45°まで刈れるというが、現実に合わせて進めていただきたい	上田
56	花の高温障害が増加。気候変動に応じた品目の技術開発や普及を進めていただきたい	上田
57	地球温暖化に対応する技術開発や温暖化を踏まえた新たな農産物の開発を進めてほしい	上伊那
58	温暖化の影響か、硬くて味がしっかりしている北信のりんごに人気がある。高温対策、また大規模な災害対策も重要と感じる	南信州
59	近年夏場の高温により高冷地の露地野菜品の質低下が顕著であることから、これに対応した産地全体での品種や技術対策が必要	木曾
60	流通業者としてお伝えしたいのがお客のニーズが変わってきているということ。以前のような贈答文化が薄れ、一生懸命ギフト向けのりんごを作ってもお金にならなくなってきている。であれば、芸術的な大玉のピカピカのりんごではなく、高密植栽培では収量を上げる技術開発を進めて生産者の手取りを上げていくのはどうか	松本
61	新しいシステムを活用した農業生産方法の開発と普及が必要	長野
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進		
62	水田は構造改善で整備されてきたが、地盤まで考えて基盤整備されていないため、大型機械を入れると沈んでしまい、借り手がない。ほ場整備の周囲の未整備な箇所、農道が狭いもの、大型の機械だと水田にはまるなど構造改善しても使い物にならないものから荒廃化していく	上田
63	一度構造改善しても一生使えるものとは限らない。りんごやぶどうの大規模経営ができるよう、もう一度整備することも必要	上田
64	新規就農者が野菜をやりたいたけれども土地が無いのが現状。その中で、水田を畑地化できないかという意見も相当あるが補助事業の要件（集約化など）が厳しくて、やりたいたけれどもできない。傾斜がきつい地域のため、広範囲で整備すると畑にしても法面が多くなってしまう。例えば30aくらいの水田を畑地化する際にも使えるようなコンパクトに実施できるような事業があるとよい	諏訪

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開3】 需要を創出するマーケティング		
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化		
65	市田柿については、もっと地域を挙げての活動を望む。果樹地帯の遊休農地化が進む中、市田柿の生産拡大が必要と考える。特産化を進めるにあたって地域の中での消費拡大が、全体の拡大につながると思う。市田柿の素材としての特徴をよく研究し、地域の中での投資として、地域を挙げての活動が必要と思う	南信州
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出		
66	今年、加工用（果汁用）として、ぶどう（シャインマスカット）の出荷依頼があった。加工用（果汁用）のぶどうの需要は伸びる可能性がある。果樹でも加工用途の検討を進めてみてはどうか	上田
67	研修生を受け入れているが、ぶどう栽培を業として食べていけることが重要。売り先の仕組みづくりなど農政と農家がどうタイアップできるかが課題	上田
68	米消費が減少しているが、パックご飯の需要が増えているという記事を読んだ。ひと手間加えて消費者に届ける工夫が必要	上田
69	米も果物も加工需要が増えている	上田
70	新規就農者の主な売り先は、インターネット、J A、直売所で、市場はあまり知られていない。市場では生産者の希望する都心スーパー、外食、中食などの紹介も行っているため、利用いただきたい。直接販売することのリスクを、市場を利用することで回避できることもある	上田
71	当社でクワイモを使ったお茶を販売し、非常によく売れた。今の消費者は商品のキーワードは健康と以前から言われているが、従来以上に健康について消費者の意識が高い。農薬、土づくりまで関心を示す方が増えている。味が良いのは大事だが、農家も健康にもっと着目するとよい。また、どうアピールしていくかが非常に大事になる	南信州
72	日本は未だにデフレ脱却できない状況で、行き着くところが価格競争、安売り競争は企業に何も残らない。生き残りのキーワードとしては、独自性とかオリジナリティー、差別化。ただし、自分たちが勝手にオリジナルと思っても、お客様にご理解いただかないといけない。農業もその通りで、宣伝力の強いところが勝つ。農家と販売者、そして消費者が一緒になって取り組むことが非常に必要と思う	南信州
73	農家が高齢化し、たけのこ、小梅が出来ても収穫できないので、連絡があると会社で収穫し、加工するような状態で、原料を自分たちで栽培もするが、できれば農家から仕入れたい。農家も所得が上がるような農業をして、その農産物を購入するのが理想と思う	南信州
74	これまで国産だけを並べていた市内のスーパーがいつの間にか外国産を並べていた。確かに安いですが、食料は自給自足していけるのが大切。消費者としては安全安心な農作物を食べていくためにも国産の売場が成り立っていくようなことを考えていただきたい	松本
75	市場では、お客からのこの時期にこの量が欲しいといったニーズに対し、台風や雨の影響で確保できなかったとなるとお客が離れていってしまう時代。その辺の工業製品の要求となってきているのが現実。今の市場がバイヤーから求められているのは必要な時期に必要な量を出荷し最終的に安全安心な商品を届けること また、若い生産者は良いものを作るけど、自分でも売りたいとする意識が強い。販売はネットを含めた、市場外流通ができる環境となっている。その点を含め市場がすべきことは何かと言うところも問われているので真剣に考えながら取り組んでいく	松本
76	市場が大型化する一方、対面販売やWEBによる販売等、流通形態が一層多様化していることから、ニーズに対応できる対策をお願いしたい	北信
77	流通も、冷凍野菜・果物、カット野菜・果物等、生果だけの流通から大きく変化してきている。こういったニーズへの対応ができる体制づくりをお願いする	北信

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進		
78	農産物の輸出について、輸出の方法のアドバイス、輸出しやすい環境づくりが必要と感じる	佐久
79	農産物はみんな立派でうまいとしているが、消費地に向けて安全・安心だけはだめ。本当に最高のものであると実証し、海外にも出ていく。海外からバイヤーが産地に出かけてくるようするためには、どうしたら買いに来るかということをみんなで知恵を出しあっていないといけない	松本
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開		
80	ワインを造っても売り先がなくて困っている現状である。先日、富山県のワイナリーでも売れないと聞いた。ワイン用ぶどう栽培を拡大していくということだが、栽培してもワインが売れなかったらどうするのか、大きな課題となってくる	上田

II 消費者とつながる信州の食 [消費者が求める食]

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開4】 本物を味わう食と食し方の提供		
ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信		
81	「おいしい信州ふード」について、生産者側においても更なる認知度の向上が必要ではないでしょうか。生産者としては、自身が出荷したものが取組の一環を担うものであると理解し栽培に誇りを持ちたい	上伊那
82	信州の伝統野菜「志げ子なす」があるが、小さいころから親しんできた、なすの漬物、干し柿の柿巻など、そんな昔の味がすごく懐かしい。そのような加工ができればいいと思う	南信州
83	食の部分が見えづらいと感じる。「信州の食と農業を盛り上げていく」というテーマで農業者、消費者、飲食店、流通関係者等の関係分野の方々が議論できる場があると良いと思う。また、普段からこのような関係者同士で意見交換できる機会が度々あると、同じ目的意識をもって取り組んでいきやすいのではないかと	松本
イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化		
84	直売所連携はなかなかうまくいかない。農家が作った農産物を集荷して直売所に送ること。また、地元農産物のホテル・旅館での活用も、持ってきて欲しいということ。いずれにしても輸送がネック。コストがかかりすぎて前に進まない	上田
85	地消地産を推進するため、地元直売所から学校給食への食材提供に係る手数料（出荷・配送）の補助はできないか	上伊那
86	食と農をつなぐ「ニッポンフードシフト」の賛同者を増やす取組により、国民全体への理解を深める活動も重要	上伊那
87	コロナの影響で去年、今年と観光農園が壊滅的な打撃を受けたが、一方で市場に出回る地元産のいちごやさくらんぼが増加、販売量がかなり増え、さくらんぼの売上が3倍となった。地元に出回る量が増加したことで、地元のさくらんぼはおいしく品質の良いものが多いということが、はっきりと地元の消費者にわかっていただけた。つまり、アピールしていくことが、我々と農家との連携で非常に大切な課題と認識している	南信州
88	農業者と消費者が共存して生きていくことが、今、このコロナ禍では大事なことと考える。遠くから運んでくるものよりも、近くの顔が見られるところの安全安心な農産物のことを一番に考えたい。有機農業に着目した活動を通じて、近くの人たちと話しをしながら、何か共存していく地消地産の方法をこれからも考えていきたい	南信州
89	コロナ下で直売所の売り上げが低下するで、ネット販売が必要であるが不慣れな高齢者グループ等の支援が必要	木曾
90	食糧自給率を高めることは消費拡大につながるのので、地元の人に農産物を買っていただき消費するようPRをしたほうが良いと思う	松本
91	子供たちは、地域の花きに触れ合う機会が少ない。地域の花きを知り、花きを含め地元農産物に自信を持ってもらうことが大切である	北信

【施策展開5】 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案		
92	佐久管内には東京23区の保養所がある。この保養所（都会の学校・学生）をターゲットにして長野県の農産物の食育キャンペーンを実施したらどうか	佐久
93	農村生活マイスターとしてSDGsの視点で活動している。子ども食堂への野菜の提供など引き続き取り組みたい	佐久
94	農産物は工場生産できるものではない。1年間かけて力を合わせてできるものということを子どもたちが理解できるよう食育が重要	上田
95	上田市と小学3年生対象に収穫体験、企画給食を実施している。子どもの頃に食べた給食のご飯がおいしかったと印象に残る給食体験が、将来、親になった時、子どもにご飯を食べさせるなど地産地消につながると期待している	上田
96	健康づくりも意識した食の提案（食育）の機会を増やす（コロナ禍でもできる方法を工夫）ことが必要	上伊那
97	学校での農業体験・施設見学を積極的に進めてほしい	上伊那
98	村のもう1人の女性農業委員と「しゃべらまい会」という何でも喋ろうよという会を主宰し、そこで、若いお母さんたちが有機農業にとっても興味があり、昔ながらの米作りやかまどで炊いたご飯を食べてみたいということ聞いた	南信州
99	学校給食に地元の農産物を使ってもらえないとの声がある。学校給食で使う量を個々の農家で賄えないのであれば、市場と連携した取組を考えるのはどうか	松本
100	J Aとして地元農産物を子供さんへ供給したい。ストック等できる米は可能だが、生鮮野菜は給食センターでの活用が難しいとの声がある	松本
101	地元の葉野菜や果菜類を学校給食にはめるのはちょっとリスクがある。学校給食で使用するので加工前提なので（安曇野市内で取り組んでいる）たまねぎの下位等級等のある程度の価格で納品できれば使えるのではないかと。また、学校給食に納めることで地元商品と言うことで、子どもたちへの食育につながるのではないかと	松本
102	県産食材使用率が高く心強い。一方、学校給食に出来るだけ地元食材を提供したいが、価格・精算方法・搬入量の調整などが課題となっている。市町村等で検討し、生産現場と調理現場の間にJ Aが入るなどの研究をして欲しい	北アルプス
103	コロナ関連事業で地域食材等の食育関連事業あったが、将来の消費拡大につながると思われることから、学校給食等の食育関連事業をもっと増やしてほしい	北信
104	生産者と消費者がつながりを持つ取組等を継続していくには、生産者が、農業生産を通じて生きがいを感じる事が大切だが、儲かることも重要である	北信

Ⅲ 人と人がつながる信州の農村 [暮らしの場としての農村]

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開6】 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり		
105	農家の高齢化により10～15年先に土地改良区を維持できるかが課題。定年帰農を期待していたが、定年延長や再雇用により、帰農年齢が上がり、農業を始める人が少なくなり、誰か作ってくれる人がいないかといった相談がある。用水路のゲリラ豪雨対応等、日常管理も困難。災害防止の観点で施設の自動化を進めるための支援策が必要	上田
106	自分の代以降、農地を耕作できない人が増加。ほ場整備が進んでいない小さな農地もまだまだある。担い手が借りられるよう、ほ場整備など、遊休荒廃地にしないための手立てが必要	上田
107	個人負担が少ない整備方法など、地域へ情報を提供して欲しい	上田
108	虫食い状に遊休農地が増えている。そうしたところを利用し、新しくブランド化できる品目を、女性グループなどを立ち上げて一つの事業にできればいいと考える。女性で農業に意欲のある人は多分多いし、若い世代がそういう活動に反応してくれれば大きな力になってくると思う	諏訪
109	荒廃農地の復旧を含め、基盤整備を進め農地集積につなげる。ただし、事業の経費負担について地権者の同意が得られるか難しく、地権者負担の発生しない方法、事業が求められる	上伊那
110	土地改良区等の農業水利施設の紹介を幅広く行い、農地に隣接した新築非農家にも農業への理解を深めてほしい	上伊那
111	水田農業リノベーション事業が新たな米政策として事業化され、水稻の作付は益々制限されている。当地区はここで生産した米を全部消費しても足りない地域であるし、生産数量目安値はクリアしている。水稻作付け制限の強化により一番危惧するのは、耕作放棄農地の増加である。遊休農地になると、周りの方が非常に迷惑する。非常に大変なことではあるが、人・農地プランにより後継者育成と担い手の定着が必要である	南信州
112	土地改良区として、農地を維持管理する人が減り、遊休農地、特に果樹園維持が困難であることが課題と感じる。最近では株式会社が雇用により、野菜や果樹を経営し、非常にありがたいが、農業者の減少は事実で、改良区としては、農地の荒廃化防止、農地の維持管理が大きな課題である	南信州
113	中山間直払、多面的機能支払については、地域の施設の維持等に役立っている。今後も継続を望む	木曾
114	ニホンジカの侵入防止柵を整備したが、隣接する市が侵入防止柵を整備しないため、市村境からニホンジカがどんどん入ってきてしまっている。広域での被害防止が講じられるようお願いする	松本
115	全国的に集中豪雨や熱海のような災害が起きている。土地改良区では定点で雨量計を設置しリアルタイムで災害対策を進めているが、雨量計の整備にはコストがかかる。しかし、一定のエリアの中に水に係る観測網を設置しないといけないので予算支援をお願いする	松本
116	中山間地域のように農地面積が小さい場合は農地を集約してまとめて担い手に渡さないで経営が成り立たない。農地中間管理機構を活用して農地の集約や整備を行うことができるが、農地をまとめる上でのネックは不在地主の確認業務。これらの確認を行政がやらなければならない小さな村で行うことは困難	松本
117	被災地域での草刈りロボットの導入などに関係団体とともに市町村や県の支援が必要	長野
118	自然災害に対し施設整備などハード面だけでなく、技術的なソフト面の拡充など多面的な取組の整備が必要	長野
119	中山間地における自然災害に対応できる整備が必要	長野

120	農地や灌漑施設整備など長期間の視点で地域の特色を伸ばす取組が必要	長野
121	経営が多様化する中、生産基盤整備に対する要望も多様化していることから、生産者の要望に沿った支援が受けられる体制づくりをお願いする	北信
122	防災・減災に向けた補助事業等、一層の対策をお願いする	北信
【施策展開7】 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持		
123	荒廃地対策を含め、半農半X、セカンドライフ等にもう少し力を入れて取り組んでいく必要がある	佐久
124	小規模の地域コミュニティを維持できるよう支援してほしい	上伊那
125	地域コミュニティを維持するためには、地元での雇用（雇用創出）、働き先の確保が必要	上伊那
126	専業農家だけではなく、わずかでも農業を若い皆さんにも進めて農業の楽しみ、生きがいというの もわかってもらい、地域全体で、環境も含めて農地を守っていくことが必要と思う	南信州
127	担い手への農地集積8割目標は中山間地域では難しい。半農半X（エックス）による定住や兼業への政策を積極的に進めてほしい	木曾
128	若い人が、「農ある暮らし」を農業参入への一歩として取り組めるよう、小さい面積から農業に携 われる取組を進めてほしい。併せて仲間づくりや機械の共同利用等気軽に農業ができる環境を作る取 組が必要	木曾
129	移住支援の組織と就農支援の組織が連携して「農ある暮らし」のPRをもっと進めることが大切。 空き家バンクへの農地付きの住宅の登録と結びついた就農支援や小規模に荒廃農地の利用が出来るよ うな支援が欲しい	木曾
130	ネット環境が良ければ仕事のできる人たちが増えると予想される。このような者に対し2拠点居住 のできる環境として住居と農地が提供できる連携が必要	木曾
131	有機農業などのコミュニティーを利用して移住定住、農ある暮らしの情報を提供したらどうか	木曾
132	農業をしていない移住者が多い。農業には関心は高く、将来の担い手としての可能性もある	北アルプス
133	Iターンをより推進する取組を実施して欲しい（Iターン者は新しいアイデアを持つ）	北アルプス
134	農村生活マイスターの活躍を支援するため、指導者の増員と技術習得講習会の充実が必要	長野
135	新型コロナウイルス感染症の拡大により、WEB等での会議が増えたが、高齢化が進む中、適応で きない生産者も多く出てくると思われるが、対応策はあるか	北信

【施策展開8】**地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用**

136	農村風景は自然の景色ではなく、人工物でありその維持には農家の努力なくしては完成しないものであることを地域や都市住民に理解してもらいたい	上伊那
137	この地域は7～8年後にはリニアが通ることもあり、それに向けて魅力ある地域にしていくには食と農業、緑というものが、非常に重要だと思う	南信州
138	山村はコロナ禍のような状況にも対応できる。小グループや親子連れなどが楽しめる農村観光を強みにしてはどうか	北アルプス